

議員提出第3号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和6年12月19日

提出者 東京都台東区議会議員

石原喬子	大浦美鈴
拝野健	弓矢潤
大貫はなこ	中村謙治郎
高橋えりか	木村佐知子
村上浩一郎	吉岡誠司
岡田勇一郎	田中宏篤
松村智成	中澤史夫
青鹿公男	本目さよ
風澤純子	富永龍司
鈴木昇	望月元美
石川義弘	松尾伸子
寺田晃	早川太郎
中嶋恵	伊藤延子
高森喜美子	石塚猛
太田雅久	小坂義久
青柳雅之	秋間洋

東京都台東区議会議長 高 森 喜美子 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

我が国の社会経済状況は緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や諸物価の高騰等が、経済成長を妨げる恐れがあり、後継者不足などの様々な問題を抱える本区の中小企業者・小規模事業者を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況にある。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、中小企業者等にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者等に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧される。

よって、台東区議会は、東京都に対し、中小企業者等の経営基盤の支援強化を図るため、下記の事項を令和7年度以降も継続されるよう強く要望する。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ